

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
市町村名		三島町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	2,356,018	2,264,307	実質収支比率	7.9	10.3				
人口		22年国調(人)	1,926	産業構造	財政健全化等	×	歳出総額	2,226,926	2,093,349	歳入歳出差引	129,092	170,958	経常収支比率	83.4	86.4			
増減率(%)		17年国調(人)	2,250		財政超過	×	首都	×	179,092	179,092	望年度に繰越すべき財源	17,317	32,799	(※1)	(90.4)	(93.4)		
増減率(%)		22年国調(人)	2,003		近畿	×	実質収支	×	111,775	111,775	単年度収支	-26,384	25,288	標準財政規模	1,413,693	1,343,876		
住民基本台帳人口		22.03.31(人)	2,059	区分	中部	×	過疎	○	積立金	111,102	103,271	健全化判断比率	-	-				
面積(km <sup>2</sup> )		90.83	第1次		17年国調	149	106	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		21			12年国調	14.9	9.2	低開発	×	積立金取崩し額	4,000	2,820	連結実質赤字比率	-	-			
世帯数(世帯)		747		第2次	319	479	指数表選定	○	実質単年度収支	80,718	125,739	実質公債費比率	13.0	15.6				
特別職等		区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)		給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	142,034	148,762	将来負担比率	1.8	44.9				
		市区町村長	1	6,940	一般職員	37	109,668	2,964	基準財政需要額	1,264,950	1,204,845	資金不足比率(※3)						
		副市区町村長	1	5,590	うち消防職員	-	-	-	標準財政収入額等	179,901	188,416							
		取入役	-	-	うち技能労務職員	1	2,951	2,951	経常経費充当一般財源等	1,186,166	1,162,446							
		教育長	1	5,270	教育公務員	-	-	-	歳入一般財源等	1,896,573	1,752,446							
		議会議長	1	2,250	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	1,741,639	1,882,315							
		議会副議長	1	1,840	合計	37	109,668	2,964	うち公的資金	1,445,304	1,541,111							
		議会議員	6	1,660	ラスパイレス指数	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-							
									収益事業収入	-	-							
									土地開発基金現在高	39,000	39,000							
									積立金	591,148	484,046							
									現在高	83	83							
									財政調整基金	360,154	20,487							
									減債基金									
									其他特定目的基金									
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1)	一般会計	(3)	三島町国民健康保険特別会計			(7)	三島町簡易水道事業特別会計	(10)	会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	(17)	社団法人ふるさと振興公社							
(2)	三島町路線バス事業特別会計	(4)	三島町介護保険特別会計			(8)	三島町農業集落排水事業特別会計	(11)	会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計	(18)	会津桐タンス株式会社							
		(5)	三島町後期高齢者医療特別会計			(9)	三島町戸別合併処理浄化槽事業特別会計	(12)	福島県市町村総合事務組合一般会計									
		(6)	三島町老人保健特別会計					(13)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計									
								(14)	福島県市町村総合事務組合消防費しゅつ金特別会計									
								(15)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計									
								(16)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計									

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	145,609	6.2	145,609	11.1	普通税	144,496	99.2	-	
地方譲与税	14,206	0.6	14,206	1.1	法定普通税	144,496	99.2	-	
利子割交付金	430	0.0	430	0.0	市町村民税	51,891	35.6	-	
配当割交付金	144	0.0	144	0.0	個人均等割	2,244	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	39	0.0	39	0.0	所得割	41,954	28.8	-	
地方消費税交付金	20,033	0.9	20,033	1.5	法人均等割	5,868	4.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,825	1.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	82,707	56.8	-	
自動車取得税交付金	2,680	0.1	2,680	0.2	うち純固定資産税	82,066	56.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,963	2.7	-	
地方特例交付金	3,350	0.1	3,350	0.3	市町村たばこ税	5,935	4.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,208	0.1	2,208	0.2	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	1,142	0.0	1,142	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,246,846	52.9	1,123,060	85.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,123,060	47.7	1,123,060	85.6	目的税	1,113	0.8	-	
特別交付税	123,786	5.3	-	-	法定目的税	1,113	0.8	-	
(一般財源計)	1,433,337	60.8	1,309,551	99.8	入湯税	1,113	0.8	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	353	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	30,732	1.3	462	0.0	水利地益税等	-	-	-	
手数料	2,436	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	193,050	8.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	145,609	100.0	-	
都道府県支出金	178,260	7.6	-	-					
財産収入	5,782	0.2	1,269	0.1					
寄附金	2,709	0.1	-	-					
繰入金	5,034	0.2	-	-					
繰越金	170,958	7.3	-	-					
諸収入	133,935	5.7	359	0.0					
地方債	199,432	8.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	110,732	4.7	-	-					
歳入合計	2,356,018	100.0	1,311,641	100.0					

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)	現・計(%)
市町村民税	99.4	98.2	99.3	98.5
純固定資産税	98.9	97.1	99.4	97.6

公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況					
区分	合計	実質収支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	再差引収支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	保険料(料)収入額	国庫支出金	保険給付費
合計	258,111	33,234			61,994			68	104	256
簡易水道	61,994	15,798			38,140			68	104	256
下水道	38,140	352			-			68	104	256
上水道	-	581			-			68	104	256
工業用水道	-	68			19,333			104	256	256
国民健康保険	19,333	104			138,644			256		
その他	138,644	256								

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	30,931	1.4	-	30,931	
総務費	828,709	37.2	58,257	610,445	
民生費	293,914	13.2	10,258	230,112	
衛生費	129,915	5.8	-	126,901	
労働費	7,877	0.4	-	7,877	
農林水産業費	147,570	6.6	58,826	83,409	
商工費	88,816	4.0	16,400	42,106	
土木費	100,999	4.5	47,948	78,073	
消防費	99,376	4.5	35,738	83,072	
教育費	130,085	5.8	24,355	115,974	
災害復旧費	5,353	0.2	-	1,258	
公債費	363,381	16.3	-	358,677	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,226,926	100.0	251,782	1,768,835	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	767,404	34.5	714,905	711,528	50.0
人件費	351,768	15.8	339,352	336,033	23.6
うち職員給	202,478	9.1	194,102	-	-
扶助費	52,255	2.3	16,876	16,818	1.2
公債費	363,381	16.3	358,677	358,677	25.2
内 元利償還金	363,381	16.3	358,677	358,677	25.2
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,202,387	54.0	888,792	474,638	33.4
物件費	298,604	13.4	209,613	162,080	11.4
維持補修費	36,659	1.6	28,634	25,701	1.8
補助費等	134,244	6.0	117,088	103,717	7.3
うち一部事務組合負担金	67,336	3.0	66,436	66,436	4.7
繰入金	258,111	11.6	242,041	183,140	12.9
積立金	450,769	20.2	291,416	-	-
投資・出資金・貸付金	24,000	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	257,135	11.5	165,138	-	-
うち人件費	7,208	0.3	7,208	-	-
普通建設事業費	251,782	11.3	163,880	-	-
うち補助	70,378	3.2	27,399	-	-
うち単独	181,404	8.1	136,481	-	-
災害復旧事業費	5,353	0.2	1,258	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,226,926	100.0	1,768,835	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 三島町路線バス事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 三島町国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債見込額, 当該団体からの損失補償に係る負債見込額, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 社団法人ふるさと観光公社, etc.

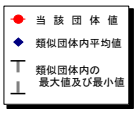
公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables showing financial metrics and future obligations. Includes sub-tables for 健全化判断比率 and 将来負担比率.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,003人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	90.83	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-	%
歳入総額	2,356,018	千円	将来負担比率	13.0	%
歳出総額	2,226,926	千円	将来負担比率	1.8	%
実収支差	111,776	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1	
標準財政規模	1,413,693	千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1	
地方債現在高	1,741,639	千円			

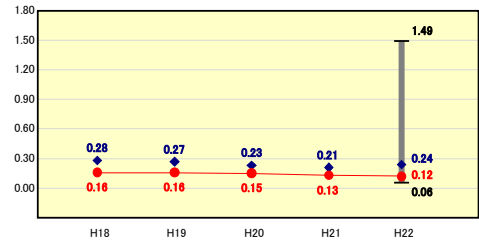


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.12]

類似団体内順位 28/35 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

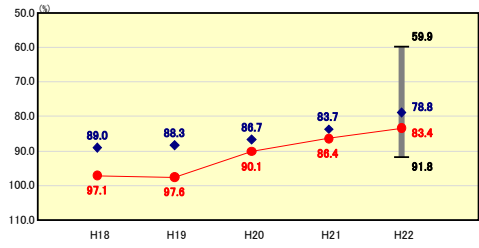


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末46.3%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く類似団体返金を大幅に下回っている。窓口業務の民間委託等により歳入の徹底的な見直しと三島町集中愛各プランに沿った施策の重点化の両立に努め、活力ある街づくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.4%]

類似団体内順位 27/35 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

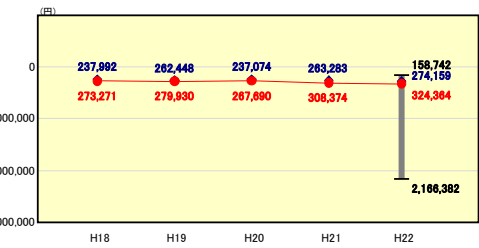


**経常収支比率の分析欄**  
 平成16年度から実施している職員の給与手当等カット(特別職10~30%、一般職10%)、退職不補充による職員数の減(5年間で9人)に伴う人件費の削減及び繰上償還による公債費の削減により対前年度比△3.0ポイント減少し全国平均を下回っているが、依然として類似団体平均は上回っている。今後とも、事務事業の見直しを進め経常経費の削減を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [324,364円]

類似団体内順位 24/35 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

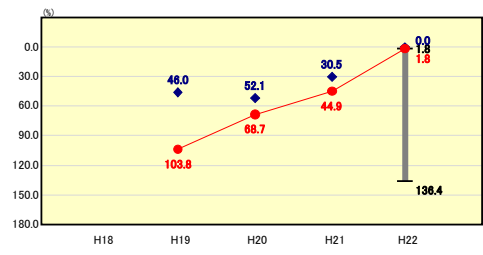


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、保育所・生活工芸館等の施設運営を直営で行っているため、今後は民間でも実施可能な部分について、指定管理者制度の導入等により委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [1.8%]

類似団体内順位 18/35 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

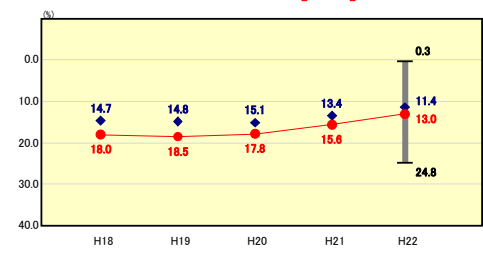


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均は上回っているものの、繰上償還による地方債現在高の減や普通交付税の増額に伴う標準税制規模の増、財政調整基金積立による充当可能基金の増等により全体として比率が減少した。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.0%]

類似団体内順位 20/35 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

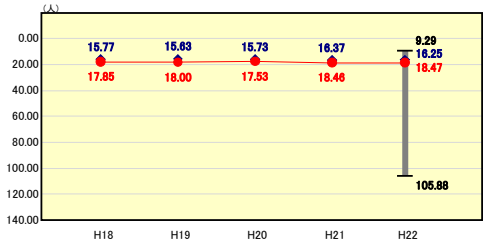


**実質公債費比率の分析欄**  
 普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体を上回っているが、平成19年度に策定した公債費負担適正化計画に則り、投資事業を大幅に抑制してきたことから、原理償還金の増加は抑えられ平成19年度をピークに減少している。今後は、大型投資的事業の取捨選択により年間の起債の新規発行額を総額1億円以下に抑制し健全化に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.47人]

類似団体内順位 25/35 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

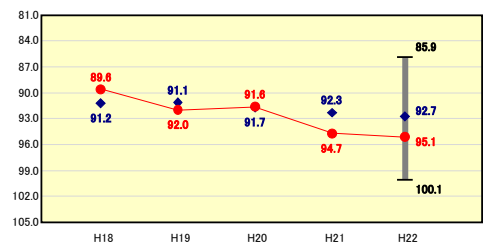


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成16年4月1日の職員数から4年間で退職不補充により9人減(△17.3%)となっているが、類似団体平均を上回っている。人口規模が小さいためどうしても多くなるが、事務事業の民間委託等により一層の削減に努めるとともに、自治体規模に見合った適正な人員配置を行う。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [95.1]

類似団体内順位 25/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 平成16年度から行財政改革推進計画に基づき職員の給与手当等カット(特別職10~30%、一般職10%)をしたことにより類似団体を下回っている。今後も一層の給与の適正化に努める。

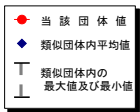
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県三島町

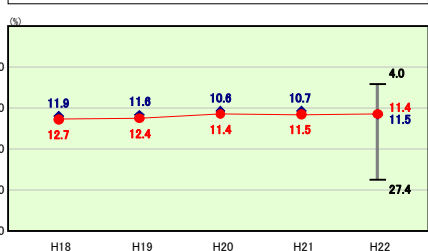
## 経常収支比率の分析

人口	2,003 人(H23.3.31現在)	実収支差	-	%	
面積	90.83 km <sup>2</sup>	実収支差	-	%	
人口総額	2,356,018 千円	実収支差	13.0	%	
面積総額	2,226,926 千円	実収支差	1.8	%	
実収支差	111,775 千円	市町村類型	H18 I-1	H19 I-1	H20 I-1
標準財政規模	1,413,693 千円	年度	H21 I-1	H22 I-1	
地方債現在高	1,741,639 千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

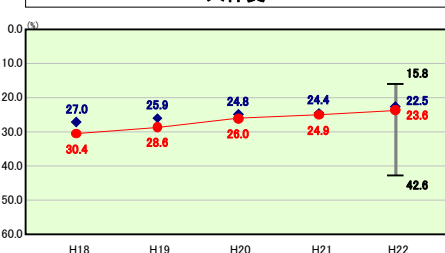
### 物件費



類似団体内順位 21/35 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率は、他団体と比べほぼ同水準となっているが、これは経常経費に占める公債費が非常に大きく上回っていることによるもので、今後も各種施設の見直しを継続的に図り、コスト削減効果が出るよう努める。

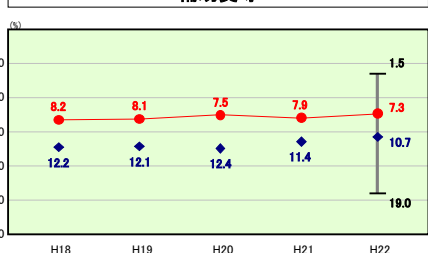
### 人件費



類似団体内順位 19/35 全国平均 25.1 福島県平均 22.8

**人件費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率はほぼ同水準となっているが、経常経費に占める公債費が非常に大きく上回っていることによるものであり、県内平均と比較すると未だ高い比率となっている。近年の推移を見ると、退職不補充などの取り組みにより数値的には改善されているが、今後も継続して人件費の削減に努めるとともに、職員の適正な人員配置について見直しを実施する。

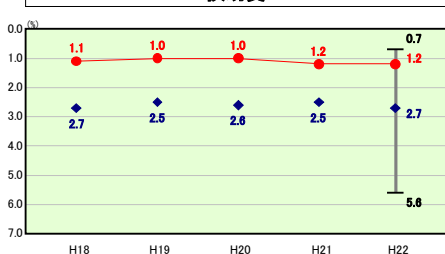
### 補助費等



類似団体内順位 10/35 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率は、他団体と比べ低い水準にあるが、これは公債費が経常経費に対し大きく占めているためである。一部事務組合等への支出の占める割合が大きいが、その他の補助金等について今後も適正な執行に努める。

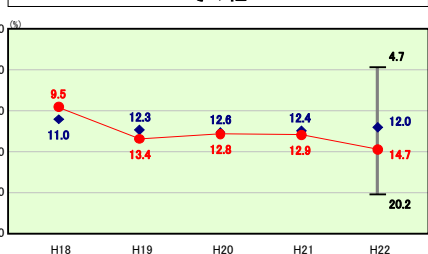
### 扶助費



類似団体内順位 4/35 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は、他団体と比べ低い水準にあるが、要因としては主に公債費が経常経費に対し大きく占めているためである。

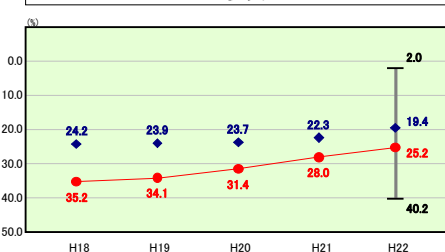
### その他



類似団体内順位 27/35 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回り、主な要因としては特別会計への繰出金の増加が挙げられる。特に高齢化に伴う介護保険事業特別会計等が増加傾向にあり、今後ますます大きな負担となることが危惧されるが、その他の特別会計も含め適正な運営を行えるよう保険税の適正化等の取り組みにより財政基盤の強化を図り、繰出金を減らしていくように努める。

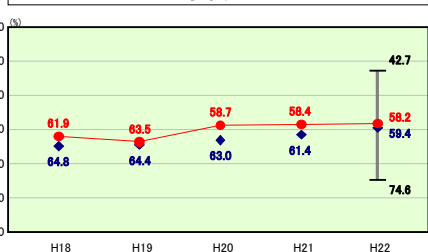
### 公債費



類似団体内順位 29/35 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

**公債費の分析欄**  
新規起債発行の抑制を図ることにより、近年公債費に係る経常収支比率は大幅に減少し改善されているが、未だ類似団体と比較すると高い比率となっている。今後も、普通債営業事業費の必要性や優先性を見極めながら、新規の起債発行については慎重に行うよう努める。

### 公債費以外



類似団体内順位 14/35 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

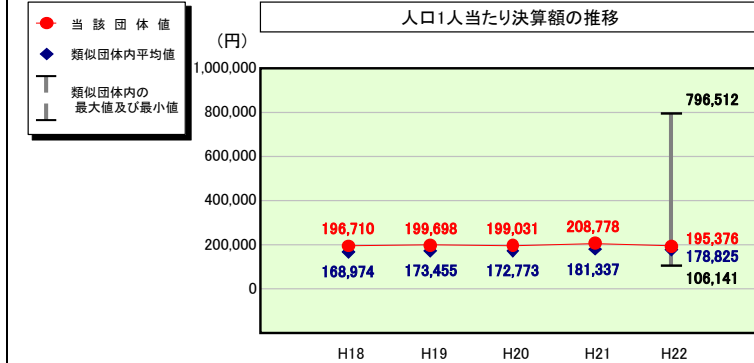
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体と比較するとほぼ同水準となっている。今後も行政改革を継続的に遂行し、人件費をはじめとした各費目の歳出削減に努め、健全財政を目指す。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県三島町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



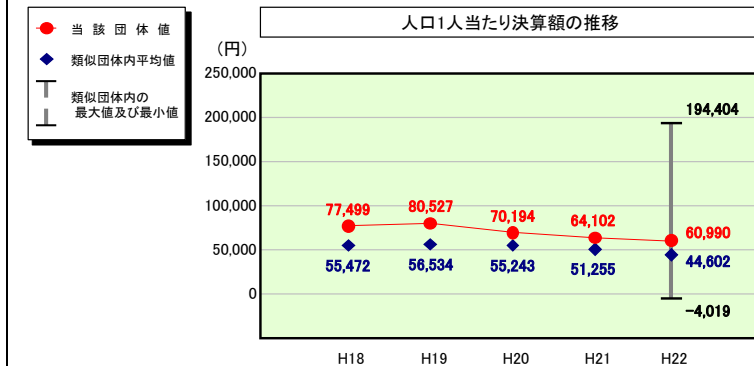
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	351,768	175,621	147,495	19.1
賃金(物件費)	23,316	11,641	13,229	▲12.0
一部事務組合負担金(補助費等)	49,882	24,904	19,997	24.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,867	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	3,701	1,848	7,573	▲75.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,208	3,599	3,598	0.0
▲退職金	▲44,537	▲22,235	▲15,932	39.6
合計	391,338	195,376	178,825	9.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.47	16.25	2.22
ラスパイレース指数	95.1	92.7	2.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

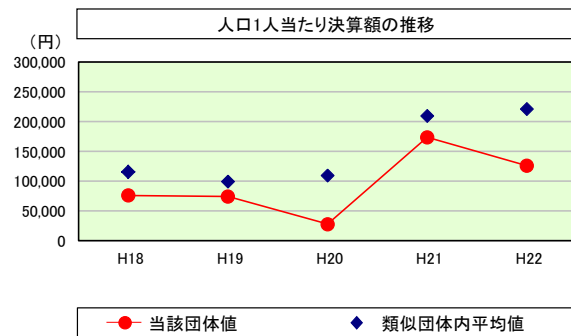


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	363,381	181,418	123,587	46.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	69,733	34,814	30,432	14.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	5,336	2,664	6,175	▲56.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,833	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	47	-
▲特定財源の額	▲4,704	▲2,348	▲8,088	▲71.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲311,584	▲155,559	▲109,384	42.2
合計	122,162	60,990	44,602	36.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

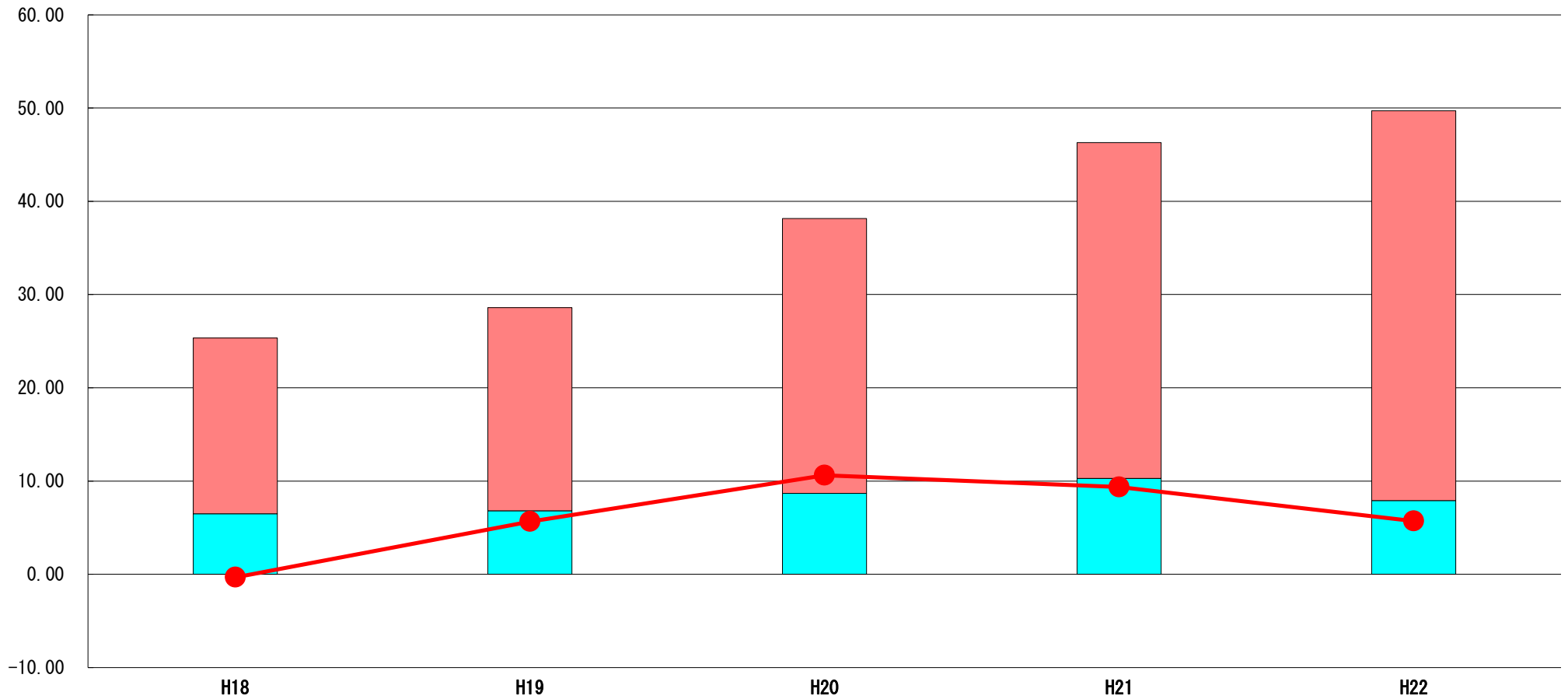
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	169,874	75,803	▲2.5	115,124	▲20.7	18.2
うち単独分	98,564	43,982	▲22.7	72,333	▲16.2	6.5
H19	160,534	74,081	▲2.3	98,969	▲14.0	11.7
うち単独分	45,860	21,163	▲51.9	58,162	▲19.6	32.3
H20	58,054	27,501	▲62.9	109,128	10.3	73.2
うち単独分	27,033	12,806	▲39.5	60,972	4.8	44.3
H21	356,861	173,318	530.2	209,170	91.7	438.5
うち単独分	181,593	88,195	588.7	117,028	91.9	496.8
H22	251,782	125,702	▲27.5	220,780	5.6	33.1
うち単独分	181,404	90,566	2.7	105,334	▲10.0	12.7
過去5年間平均	199,421	95,281	87.0	150,634	14.6	72.4
うち単独分	106,891	51,342	95.5	82,766	10.2	85.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福島県三島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		18.85	21.80	29.48	36.02	41.82
 実質収支額		6.49	6.80	8.67	10.28	7.91
 実質単年度収支		▲ 0.32	5.66	10.62	9.36	5.71

### 分析欄

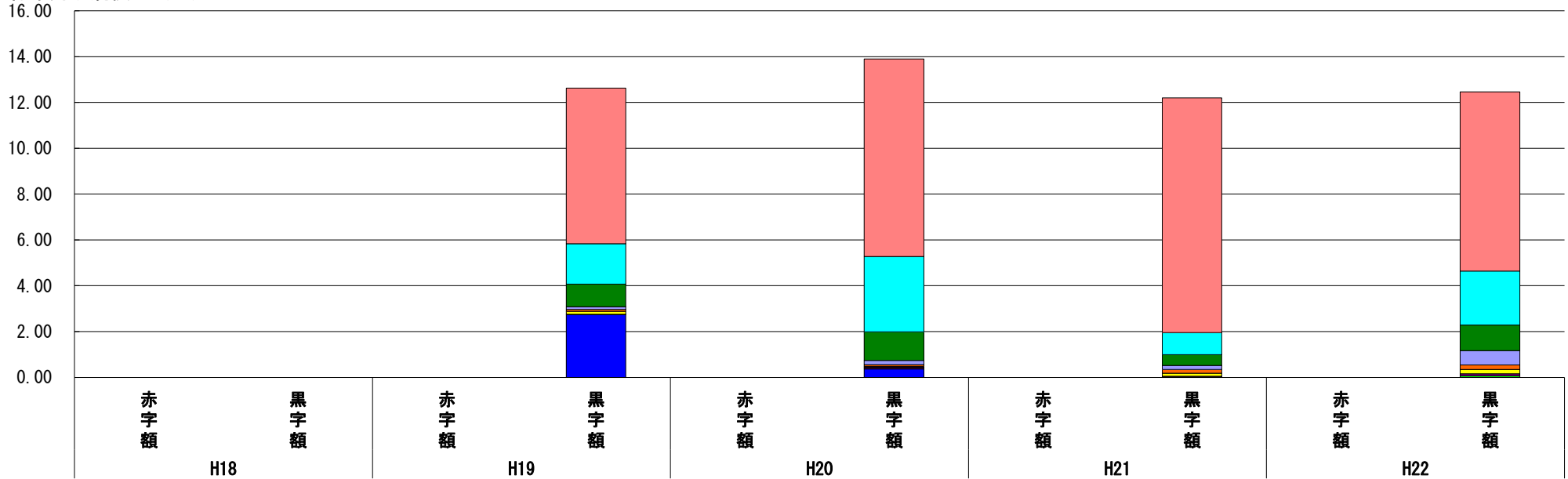
前年度からの繰越金(剰余金)を財政調整基金に積み立て、極力取り崩さないよう今後の財政運営に備え蓄えたことにより、22年度末591,148千円の残高となった。また、自主財源の乏しい当町においては地方交付全の影響を大きく受けるが、近年特に地方交付税の増に伴い、実質収支においても増加の傾向にある。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県三島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.79	8.62	10.24	7.82
三島町国民健康保険特別会計		-	1.77	3.29	0.97	2.35
三島町介護保険特別会計		-	0.98	1.25	0.47	1.12
三島町簡易水道事業特別会計		-	0.13	0.19	0.17	0.63
三島町戸別合併処理浄化槽事業特別会計		-	0.08	0.07	0.17	0.19
三島町農業集落排水事業特別会計		-	0.12	0.03	0.13	0.19
三島町路線バス事業特別会計		-	0.01	0.06	0.04	0.09
三島町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.00	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	2.75	0.37	0.01	0.00

### 分析欄

各課愛敬においても赤字は発生しておらず、連結実質赤字比率についても赤字にはなっていない。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

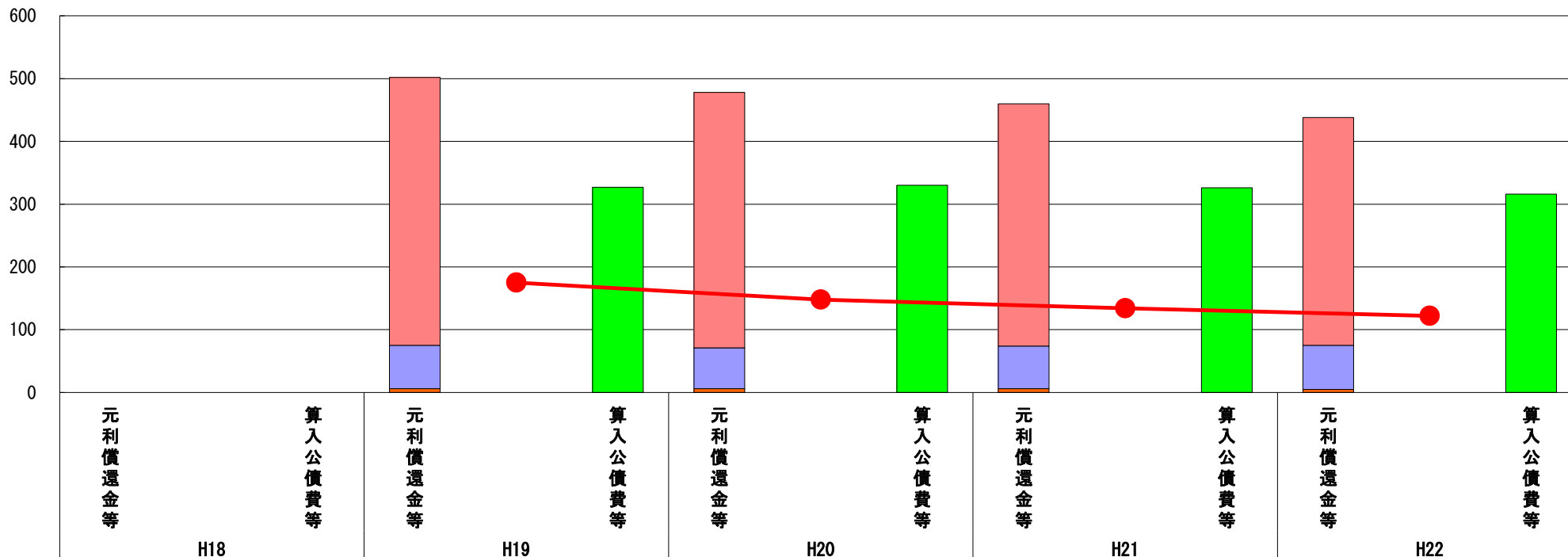


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県三島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	427	407	386	363	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	69	65	68	70	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	6	6	6	5	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	327	330	326	316	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	175	148	134	122	

## 分析欄

公債費においては、平成19～21年度に公的資金補償金免除繰上償還を実施したことにより、年々減少し健全化が図られてきている。今後も、起債の新規発行においては財政を圧迫しないよう計画的に事業を実施する。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

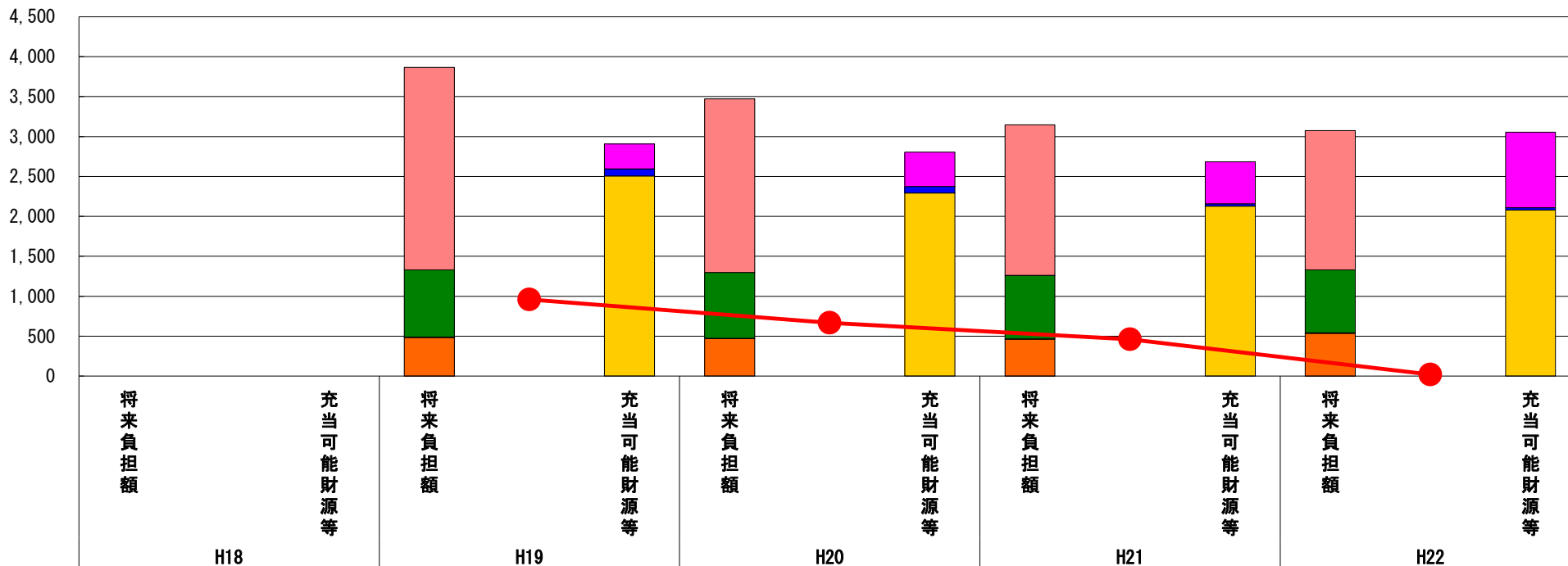
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県三島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	-	2,534	2,175	1,882	1,742
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	841	822	795	789
	組合等負担等見込額	-	-	6	6	5	5
	退職手当負担見込額	-	-	483	469	463	537
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	312	429	526	944
	充当可能特定歳入	-	-	88	82	29	29
	基準財政需要額算入見込額	-	-	2,505	2,293	2,129	2,080
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	960	668	461	20

### 分析欄

公的資金補償金免除繰上償還により、地方債の現在高は大きく減少することができ、あわせて財政調整基金等充当可能財源の増加に伴い、将来負担について改善が図られた。今後も、新規起債発行の抑制に努めるなど、財政健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。